

令和 5 年 度

沖縄県流域下水道事業会計決算審査意見書

令和 6 年 9 月

沖縄県監査委員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査結果	2
2	審査意見	4
第3	決算の概要	
1	事業の概要について	5
(1)	処理対象及び処理能力等	5
(2)	年間総処理水量等の状況	6
(3)	職員数	6
(4)	建設工事等	7
2	決算諸表の概要について	9
(1)	決算報告書	9
(2)	損益計算書	12
(3)	剰余金計算書	17
(4)	剰余金処分計算書	17
(5)	貸借対照表	19
3	キャッシュ・フローの状況について	25
別 表		
	経営分析指標	27

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和6年7月29日付け総財第226号をもって審査に付された令和5年度沖縄県流域下水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

2 審査の方法

審査に当たっては、流域下水道事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和5年度の経営成績及び令和6年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

令和5年度の経営成績は、表1のとおりである。

流域下水道事業収益は、110億7,033万4,320円で、営業収益の増により、前年度に比較して2,088万254円(0.2%)増加している。

流域下水道事業費用は、109億3,104万5,930円で、営業費用、営業外費用の増により、前年度に比較して2,884万9,753円(0.3%)増加している。

流域下水道事業収益から流域下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、1億3,928万8,390円で、前年度に比較して796万9,499円(5.4%)減少しており、当年度純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、1億3,837万4,558円で、前年度に比較して691万8,474円(4.8%)減少している。

総収支比率は、101.3%で、前年度に比較して0.1ポイント低下している。

経常収支比率は、101.3%で、前年度と同率になっている。

(2) 財政状態

令和5年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、1,451億1,943万3,861円で、流動資産等の増により、前年度に比較して15億8,557万9,840円(1.1%)増加している。

負債合計は、1,248億9,155万4,095円で、流動負債等の増により、前年度に比較して14億4,629万1,450円(1.2%)増加している。

資本合計は、202億2,787万9,766円で、資本金の増により、前年度に比較して1億3,928万8,390円(0.7%)増加している。

流動比率は、114.3%で、前年度に比較して9.1ポイント低下している。

自己資本構成比率は、82.5%で、前年度に比較して1.7ポイント低下している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
流域下水道事業収益 A	11,070,334,320	100.0	11,049,454,066	100.0	20,880,254	0.2
営業収益 B	5,053,841,981	45.7	4,999,224,167	45.2	54,617,814	1.1
営業外収益 C	6,015,578,507	54.3	6,030,314,859	54.6	△ 14,736,352	△ 0.2
特別利益	913,832	0.0	19,915,040	0.2	△ 19,001,208	△ 95.4
流域下水道事業費用 D	10,931,045,930	100.0	10,902,196,177	100.0	28,849,753	0.3
営業費用 E	10,642,871,369	97.4	10,596,881,398	97.2	45,989,971	0.4
営業外費用 F	288,174,561	2.6	287,364,596	2.6	809,965	0.3
特別損失	0	0	17,950,183	0.2	△ 17,950,183	皆減
当年度純損益	139,288,390	-	147,257,889	-	△ 7,969,499	△ 5.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	139,288,390	-	147,257,889	-	△ 7,969,499	△ 5.4
総収支比率 (%) A/D	101.3	-	101.4	-	△ 0.1	-
経常損益 B+C-E-F	138,374,558	-	145,293,032	-	△ 6,918,474	△ 4.8
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	101.3	-	101.3	-	0.0	-

- (注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。
 2 総収支比率=流域下水道事業収益÷流域下水道事業費用×100
 3 経常損益=営業収益+営業外収益-営業費用-営業外費用
 4 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額(A)-(B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	145,119,433,861		143,533,854,021		1,585,579,840	1.1
固定資産	140,131,588,764		140,083,467,804		48,120,960	0.0
流動資産 A	4,987,845,097		3,450,386,217		1,537,458,880	44.6
負債資本合計 B	145,119,433,861		143,533,854,021		1,585,579,840	1.1
負債合計	124,891,554,095		123,445,262,645		1,446,291,450	1.2
固定負債	21,061,341,777		19,873,215,515		1,188,126,262	6.0
流動負債 C	4,365,183,602		2,795,428,698		1,569,754,904	56.2
繰延収益 D	99,465,028,716		100,776,618,432		△ 1,311,589,716	△ 1.3
資本合計	20,227,879,766		20,088,591,376		139,288,390	0.7
資本金 E	3,427,691,262		3,006,520,914		421,170,348	14.0
剰余金 F	16,800,188,504		17,082,070,462		△ 281,881,958	△ 1.7
流動比率 (%) A/C	114.3		123.4		△ 9.1	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	82.5		84.2		△ 1.7	-

- (注) 1 流動比率=流動資産÷流動負債×100
 2 自己資本構成比率=(繰延収益+資本金+剰余金)÷負債資本合計×100

2 審査意見

流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の10市町村を流域とする中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）、金武湾及び中城湾に臨む3市村を流域とする中城湾流域下水道（具志川処理区）並びに4市町村を対象とした中城湾南部流域下水道（西原処理区）の3流域4処理区で事業を実施しており、令和2年3月に「沖縄県流域下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定し、効率化・経営健全化の取組を進めている。

令和5年度は、純利益1億3,928万8,390円を計上しており、その主な要因は、宜野湾、具志川及び西原浄化センターにおける発電事業者に対する消化ガス売却事業により、その他の営業収益（生産物売却収益1億4,206万9,603円）を得たことによるものである。

一方、令和5年度の当年度純利益を前年度と比較すると796万9,499円（5.4%）減少している。これは主に除却資産の増による資産減耗費の増及び契約単価上昇による薬品費の増により、営業費用が増加したことなどによるものである。これにより、汚水処理原価は前年度から0.3円上昇の50.8円となり、負担金単価50.0円を0.8円上回っている。

汚水処理原価が負担金単価を上回るのは、前年度に引き続き、2年連続となる。加えて、流域関連市町村における住民基本台帳人口が令和4年からわずかながら減少しているほか、節水機器の普及等により、有収水量の大幅な増加が期待できない中、今後、施設・設備の老朽化や腐食に伴う更新投資の負担は増大することが見込まれている。

このような厳しい経営環境下においても持続可能な下水道サービスを提供するためには、経営戦略で定めた「効率化・経営健全化のための取組方針」を踏まえ、具体的な取組を着実に推進し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていただくよう要望する。

第3 決算の概要

1 事業の概要について

(1) 処理対象及び処理能力等

本県の流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の10市町村を流域とする中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）、金武湾及び中城湾に臨む3市村を流域とする中城湾流域下水道（具志川処理区）、4市町村を流域とする中城湾南部流域下水道（西原処理区）の3流域4処理区で事業を実施しており、那覇、宜野湾、具志川及び西原の4浄化センターにおいて汚水を処理している。

なお、各流域下水道における処理区ごとの処理対象市町村及び1日最大処理能力は、表3のとおりである。

表3 各流域下水道における処理対象市町村及び1日最大処理能力

(令和6年3月31日現在)

流域名	処理区 (浄化センター)	流域関連公共下水道の 処理区域の存する 市町村	1日最大 処理能力 (m^3)
中部流域下水道	那覇処理区 (那覇浄化センター)	那覇市 浦添市 豊見城市 南風原町	134,000
	伊佐浜処理区 (宜野湾浄化センター)	宜野湾市 浦添市 沖縄市 読谷村 嘉手納町 北谷町 北中城村	145,000
中城湾流域下水道	具志川処理区 (具志川浄化センター)	沖縄市 うるま市 北中城村	36,700
中城湾南部流域 下水道	西原処理区 (西原浄化センター)	南城市 中城村 西原町 与那原町	17,800

(2) 年間総処理水量等の状況

年間総処理水量等の状況は表4のとおりである。

令和5年度の年間総処理水量は 104,206,735 m³で、前年度に比較して 3,114,983 m³ (2.9%) 減少している。

令和5年度の年間有収水量は 97,447,157 m³で、前年度に比較して 786,121 m³ (0.8%) 増加している。

表4 年間総処理水量等の状況

年度 \ 区分	年間総処理水量 (A) m ³	年間有収水量 (B) m ³	晴天時 1日最大 処理水量 (C) m ³	晴天時 1日平均 処理水量 (D) m ³	晴天時 現在1日 処理能力 (E) m ³	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
令和3年度	105,005,808	96,212,898	553,113	287,690	322,600	52.0	91.6	89.2
令和4年度	107,321,718	96,661,036	567,007	294,040	333,500	51.9	90.1	88.2
令和5年度	104,206,735	97,447,157	654,891	284,722	333,500	43.5	93.5	85.4
前年度比較	△3,114,983	786,121	87,884	△9,318	0	△8.4	3.4	△2.8

(注) 1 有収水量とは、処理場管内市町村の負担金の対象となった汚水量である。

$$2 \text{ 負荷率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日最大処理水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時現在 1 日処理能力}} \times 100$$

(3) 職員数

令和6年3月31日現在の職員数は77人で、前年度に比較して2人増加している。職員の区分別内訳は、事務職員14人、技術職員57人、再任用職員6人となっている。

(4) 建設工事等

令和5年度は、主に社会資本整備総合交付金事業及び沖縄振興公共投資交付金事業として流域下水道施設整備のための建設工事を実施している。主な建設工事は、次のとおりである。

ア 令和3年度繰越分として、主に次の工事を実施した。

- (ア) 社会資本整備総合交付金事業
 - 宜野湾浄化センター第3系汚泥濃縮機械設備工事M21
- (イ) 沖縄振興公共投資交付金事業
 - 小禄幹線管圧送管布設工事（R4）
- (ウ) 県単独事業
 - a 安謝幹線人孔補修工事
 - b 佐敷幹線圧送管取替工事（R4）

イ 令和4年度繰越分として、主に次の工事を実施した。

- (ア) 社会資本整備総合交付金事業
 - a 那覇浄化センターNo.2汚泥脱水機機械設備工事（その1）M21
 - b 宜野湾浄化センター第3系4列目最初沈殿池基礎工事（R4）
- (イ) 沖縄振興公共投資交付金事業
 - 那覇浄化センター2系1号最終沈殿池防食工事（R4）
- (ウ) 県単独事業
 - a 那覇浄化センター2系No.1自動除塵機機械設備改築工事M22
 - b 計装設備更新工事（宜野湾）（R4）

ウ 令和4年度繰越分として、主に次の工事を次年度に繰越した。

- (ア) 社会資本整備総合交付金事業
 - a 那覇浄化センター水処理施設仮設工事（7工区）
 - b 宜野湾浄化センター第3系汚泥濃縮機械設備工事（初沈系）M22
- (イ) 沖縄振興公共投資交付金事業
 - a 田場ポンプ場5号污水ポンプ機械設備工事M22
 - b 田場ポンプ場5号污水ポンプ電気設備工事E22
- (ウ) 県単独事業
 - 処理水再利用棟No.3原水ポンプ高調波抑制ユニットほか改修工事（那覇）

エ 令和5年度分として、主に次の工事を実施した。

- (ア) 社会資本整備総合交付金事業
 - 該当工事なし
- (イ) 沖縄振興公共投資交付金事業
 - a 那覇浄化センター2系1/2No.1最終沈殿池機械設備改築工事M22
 - b 具志川浄化センター5号主ポンプ電気設備工事（その2）E22
- (ウ) 県単独事業

- a 那覇処理区下水道施設設備更新工事（その3）M23
 - b 宜野湾浄化センター消化汚泥脱離液配管切回し他設備工事（その2）M23
- オ 令和5年度分として、主に次の工事を次年度に繰越した。
- (ア) 社会資本整備総合交付金事業
 - a 宜野湾浄化センター最初沈殿池築造工事（R5）
 - b 宜野湾浄化センター反応タンク築造工事（R5）
 - (イ) 沖縄振興公共投資交付金事業
 - a 具志川処理区管路改築工事（R5-1）
 - b 西原浄化センター計装設備改築工事E23
 - (ウ) 県単独事業
 - a 那覇・西原処理区下水道施設設備更新工事E23
 - b 宜野湾浄化センター用水設備切り回し設備工事E23

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、それぞれ表5、表6のとおりである。

収益的収入は、予算額 116 億 8,606 万 6,000 円に対し、決算額が 117 億 959 万 7,462 円で、収入率 100.2%（前年度 98.2%）である。

これは、営業外収益の決算額が予算額を 1,321 万 6,248 円、営業収益の決算額が予算額を 934 万 9,169 円、それぞれ上回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算額 127 億 4,000 万 7,530 円に対し、決算額が 113 億 5,913 万 8,340 円で、執行率は 89.2%（前年度 92.2%）となっている。

翌年度繰越額は 1 億 3,722 万 5,000 円で、繰越が生じた主な理由は、修繕工事等において、取替部品に追加が生じたことなどによるものである。

不用額は 12 億 4,364 万 4,190 円で、不用額が生じた理由は、主に委託料及び動力費の実績が見込みを下回ったことによるものである。

表5 収益的収入の状況

科 目	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)／(A)
	円	円	円	%
第1款 流域下水道事業収益	11,686,066,000	11,709,597,462 (505,437,310)	23,531,462	100.2
第1項 営業収益	5,549,877,000	5,559,226,169 (505,384,188)	9,349,169	100.2
第2項 営業外収益	6,136,189,000	6,149,405,248 (909)	13,216,248	100.2
第3項 特別利益	0	966,045 (52,213)	966,045	皆増

- (注) 1 決算額の下段（ ）書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。
2 予算額 (A)、決算額 (B)は税込みである。

表6 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)
	円	円	円	円	%
第1款 流域下水道事業費用	12,740,007,530	11,359,138,340 (431,451,976)	137,225,000	1,243,644,190	89.2
第1項 営業費用	12,425,255,530	11,074,323,345 (431,451,976)	137,225,000	1,213,707,185	89.1
第2項 営業外費用	311,751,000	284,814,995 (0)	0	26,936,005	91.4
第3項 特別損失	1,000	0 (0)	0	1,000	0.0
第4項 予備費	3,000,000	0 (0)	0	3,000,000	0.0

- (注) 1 決算額の下段（ ）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。
2 予算額 (A)、決算額 (B)は税込みである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、それぞれ表7、表8のとおりである。

資本的収入は、予算額96億7,805万3,094円に対し、決算額が65億1,702万2,054円で、収入率67.3%（前年度57.2%）である。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金額が18億8,031万7,040円及び企業債が12億4,940万円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額113億5,097万5,720円に対し、決算額が78億3,281万3,343円で、執行率は69.0%（前年度59.5%）となっている。

翌年度繰越額は30億1,240万7,086円で、繰越が生じた主な理由は、工事計画の変更等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は5億575万5,291円で、不用額が生じた理由は、県単独事業の工事請負費の執行残等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億2,505万2,904円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,418万6,000円、繰越工事資金2億8,496万6,625円、減債積立金4億2,117万348円、過年度分損益勘定留保資金6億575万4,816円及び当年度分損益勘定留保資金1億3,897万5,115円で補填している。

表7 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B) / (A)
第1款 資本的収入	円 9,678,053,094	円 6,517,022,054 (56,372,333)	円 △ 3,161,031,040		% 67.3
第1項 企業債	3,655,900,000	2,406,500,000	△ 1,249,400,000		65.8
第2項 国庫補助金	5,370,743,094	3,490,426,054	△ 1,880,317,040		65.0
第3項 他会計補助金	0	0	0		0.0
第4項 建設負担金	651,410,000	620,096,000 (56,372,333)	△ 31,314,000		95.2
第5項 固定資産売却代金	0	0	0		0.0
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
第1款 資本的支出	円 11,350,975,720	円 7,832,813,343 (584,842,100)	円 3,012,407,086	円 505,755,291	% 69.0
第1項 建設改良費	10,128,518,720	6,610,361,846 (584,842,100)	3,012,407,086	505,749,788	65.3
第2項 企業債償還金	1,165,621,000	1,165,618,499	0	2,501	100.0
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
第4項 建設負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
第5項 他会計長期借入金償還金	56,834,000	56,832,998	0	1,002	100.0

(注) 1 資本的収入における決算額の下段()書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。
2 資本的支出における決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表8 資本的収支不足額に対する補填財源

資本的収入（決算額）	A	6,517,022,054
うち翌年度繰越財源	A'	209,261,615
資本的支出（決算額）	B	7,832,813,343
収支不足額	$C = (A - A') - B$	$\Delta 1,525,052,904$
補填財源	$D = E + F + G + H + I$	1,525,052,904
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	74,186,000
繰越工事資金	F	284,966,625
減債積立金	G	421,170,348
過年度分損益勘定留保資金	H	605,754,816
当年度分損益勘定留保資金	I	138,975,115

(注) 1 収支不足額＝資本的収入－うち翌年度繰越財源－資本的支出

2 補填財源＝過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額＋繰越工事資金＋減債積立金
 ＋過年度分損益勘定留保資金＋当年度分損益勘定留保資金

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表9のとおりである。

表9 比較損益計算書

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,053,841,981	45.7	4,999,224,167	45.2	54,617,814	1.1
維持管理負担金	4,872,357,850	44.0	4,833,051,800	43.7	39,306,050	0.8
再生水利用負担金	39,414,528	0.4	32,376,960	0.3	7,037,568	21.7
その他営業収益	142,069,603	1.3	133,795,407	1.2	8,274,196	6.2
営業費用	10,642,871,369	97.4	10,596,881,398	97.2	45,989,971	0.4
管渠費用	58,445,864	0.5	110,971,423	1.0	△ 52,525,559	△ 47.3
ポンプ場費	404,012,532	3.7	372,782,594	3.4	31,229,938	8.4
処理場費	3,888,617,869	35.6	3,836,866,748	35.2	51,751,121	1.3
再生水事業費	56,445,256	0.5	62,087,506	0.6	△ 5,642,250	△ 9.1
総係費	256,392,871	2.3	209,339,776	1.9	47,053,095	22.5
減価償却費	5,865,401,706	53.7	5,997,428,237	55.0	△ 132,026,531	△ 2.2
資産減耗費	113,555,271	1.0	7,405,114	0.1	106,150,157	1,433.5
営業損益	△ 5,589,029,388	-	△ 5,597,657,231	-	8,627,843	0.2
営業外収益	6,015,578,507	54.3	6,030,314,859	54.6	△ 14,736,352	△ 0.2
受取利息及び配当金	0	0.0	5,703	0.0	△ 5,703	皆減
他会計補助金	960,997,183	8.7	943,298,881	8.5	17,698,302	1.9
長期前受金戻入	5,048,440,402	45.6	5,077,205,823	45.9	△ 28,765,421	△ 0.6
雑収益	6,140,922	0.1	9,804,452	0.1	△ 3,663,530	△ 37.4
営業外費用	288,174,561	2.6	287,364,596	2.6	809,965	0.3
支払利息及び企業債取扱諸費	284,806,295	2.6	283,738,892	2.6	1,067,403	0.4
雑支出	3,368,266	0.0	3,625,704	0.0	△ 257,438	△ 7.1
経常損益	138,374,558	-	145,293,032	-	△ 6,918,474	△ 4.8
特別利益	913,832	0.0	19,915,040	0.2	△ 19,001,208	△ 95.4
過年度損益修正益	562,736	0.0	19,564,904	0.2	△ 19,002,168	△ 97.1
その他特別利益	351,096	0.0	350,136	0.0	960	0.3
特別損失	0	0.0	17,950,183	0.2	△ 17,950,183	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	17,950,183	0.2	△ 17,950,183	皆減
流域下水道事業収益	11,070,334,320	100.0	11,049,454,066	100.0	20,880,254	0.2
流域下水道事業費用	10,931,045,930	100.0	10,902,196,177	100.0	28,849,753	0.3
当年度純損益	139,288,390	-	147,257,889	-	△ 7,969,499	△ 5.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	139,288,390	-	147,257,889	-	△ 7,969,499	△ 5.4

- (注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。
2 「流域下水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」
3 「流域下水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」
4 令和2年度から、地方公営企業法を適用している。

令和5年度の経営成績は、流域下水道事業収益110億7,033万4,320円に対し、流域下水道事業費用は109億3,104万5,930円で、差引き1億3,928万8,390円の純利益となっている。

これを科目別に見ると、営業収益50億5,384万1,981円に対し、営業費用は106億4,287万1,369円で、差引き55億8,902万9,388円の営業損失となっている。

営業外収益60億1,557万8,507円に対し、営業外費用は2億8,817万4,561円で、差引き57億2,740万3,946円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は1億3,837万4,558円となっている。

特別利益91万3,832円に対し、特別損失は0円で、差し引き91万3,832円の利益となっている。これに経常利益を合計した額1億3,928万8,390円が、当年度の純利益となっており、前年度の純利益1億4,725万7,889円に比較して796万9,499円(5.4%)減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して5,461万7,814円(1.1%)増加している。

これは、有収水量の増加により、維持管理負担金が前年度に比較して3,930万6,050円(0.8%)増加したことなどによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して4,598万9,971円(0.4%)増加している。

これは、除却資産の増により資産減耗費、薬品費等の増加により処理場費等が増加したことによるものである。

(ロ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して1,473万6,352円(0.2%)減少している。

これは、長期前受金戻入が2,876万5,421円(0.6%)減少したことなどによるものである。

(ハ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して80万9,965円(0.3%)増加している。

これは、企業債償還の増により、支払利息が前年度に比較して106万7,403円(0.4%)増加したことによるものである。

(ニ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して1,900万1,208円(95.4%)減少している。

これは、過年度損益修正益が1,900万2,168円減少したことによるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、0円（皆減）である。

これは、過年度損益修正損が1,795万183円減少したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入状況は、表10のとおりである。

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は9億6,099万7,183円で、前年度9億4,329万8,881円に比較して1,769万8,302円（1.9%）増加している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は8.68%で、前年度に比較して0.14ポイント上昇している。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は0円（皆減）である。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は0%で、前年度に比較して0.05ポイント低下している。

表10 一般会計からの繰入状況

区分		年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額（円）		960,997,183	943,298,881	936,599,727	17,698,302	1.9
	繰入率（%）		8.68	8.54	8.56	0.14	—
	収益的収入総額（円）		11,070,334,320	11,049,454,066	10,942,491,951	20,880,254	0.2
資本的収入	繰入額（円）		0	2,380,000	2,690,000	△2,380,000	皆減
	繰入率（%）		0	0.05	0.04	△0.05	—
	資本的収入総額（円）		6,517,022,054	4,743,361,005	7,251,940,061	1,773,661,049	37.4

$$(注) \text{ 繰入率}(\%) = \frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$$

ウ 主な経営分析指標

令和5年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表11のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は101.3%で、前年度に比較して0.1ポイント低下している。

これは、総収益の増加幅（0.2%）が、総費用の増加幅（0.3%）を下回ったことによるものである。

全国平均（令和4年度。以下(カ)まで同じ。）の99.6%に比較すると1.7ポイント

高い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は47.5%で前年度に比較して0.3ポイント上昇している。

これは、営業収益の増加幅（1.1%）が、営業費用の増加幅（0.4%）を上回ったことによるものである。

全国平均の44.9%に比較すると2.6ポイント高い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額に対する企業債償還額の割合を表すもので、当年度は140.1%で前年度に比較して17.4ポイント上昇している。

これは、企業債償還額が1.4%増加し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が11.2%減少したことによるものである。

全国平均の158.6%に比較すると18.5ポイント低い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す指標の一つで、当年度は9,188万8千円で、前年度に比較して99万3千円（1.1%）増加している。

これは、営業収益が1.1%増加し、職員数に変動がなかったことによるものである。

全国平均の1億6,849万5千円に比較すると7,660万7千円低い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は16億1,039万6千円で、前年度に比較して9,760万8千円（5.7%）減少している。

これは、期末有形固定資産の増加幅（0.0%）が、職員数の増加幅（6.1%）を下回ったことによるものである。

全国平均の30億7,038万1千円に比較すると14億5,998万5千円低い状況である。

表 11 経営分析指標

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和4年度 全国平均
総収益対 総費用比率 (%)		101.3	101.4	105.8	△0.1	99.6
営業収益対 営業費用比率 (%)		47.5	47.2	49.5	0.3	44.9
企業債償還額対 減価償却費比率 (%)		140.1	122.7	130.3	17.4	158.6
職員1人当たり 営業収益 (千円)		91,888	90,895	85,655	993	168,495
職員1人当たり 有形固定資産 (千円)		1,610,396	1,708,004	1,668,277	△97,608	3,070,381

- (注) 1 総収益対総費用比率 (%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率 (%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率 (%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債にかかる償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益 (千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産 (千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの負担金単価及び汚水処理原価

負担金単価及び汚水処理原価は、表 12 のとおりである。

令和5年度の負担金単価は前年度と同額の50.0円である。

汚水処理原価は50.8円で、前年度の50.5円に比較して0.3円増加しているが、これは汚水に係る維持管理費の伸び率が年間有収水量の伸び率を上回ったことによるものである。

全国平均 (令和4年度) と比較すると、負担金単価、汚水処理原価ともに低くなっている。

表 12 負担金単価及び汚水処理原価

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和4年度 全国平均
負担金単価 (円/m ³) (A)		50.0	50.0	50.0	0.0	52.2
汚水処理原価 (円/m ³) (B)		50.8	50.5	45.7	0.3	52.1
差引 (A) - (B)		△0.8	△0.5	4.3	△0.3	0.1

- (注) 1 負担金単価 = $\frac{\text{負担金収入}}{\text{年間有収水量}}$
- 2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水に係る維持管理費} + \text{資本費}}{\text{年間有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表 13 のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 30 億 652 万 914 円に減債積立金からの組入額 4 億 2,117 万 348 円を加え、34 億 2,769 万 1,262 円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 163 億 3,662 万 8,380 円から変動はない。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の前年度末残高は、前年度末残高 7 億 4,544 万 2,082 円に減債積立金からの組入額 4 億 2,117 万 348 円を減じ、当年度末処分利益剰余金 1 億 3,928 万 8,390 円を加え、4 億 6,356 万 124 円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高 200 億 8,859 万 1,376 円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計 1 億 3,928 万 8,390 円を加え、202 億 2,787 万 9,766 円となっている。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表 14 のとおりである。

当年度末処分利益剰余金の全額 1 億 3,928 万 8,390 円を、減債積立金に積み立てることとしている。

表 13 剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計 補助金	建設 負担金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	3,006,520,914	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	598,184,193	147,257,889	745,442,082	20,088,591,376
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	147,257,889	△ 147,257,889	0	0
条例第 4 条 による処分 額※	0	0	0	0	0	0	0	147,257,889	△ 147,257,889	0	0
減債積立 金の積立	0	0	0	0	0	0	0	147,257,889	△ 147,257,889	0	0
処分後残高	3,006,520,914	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	745,442,082	(繰越利益剰余金) 0	745,442,082	20,088,591,376 0
当年度変動額	421,170,348	0	0	0	0	0	0	△ 421,170,348	139,288,390	△ 281,881,958	139,288,390
条例第 4 条 による処分 額※	421,170,348	0	0	0	0	0	0	△ 421,170,348	0	△ 421,170,348	0
減債積立 金からの 組入	421,170,348	0	0	0	0	0	0	△ 421,170,348	0	△ 421,170,348	0
国庫補助金 の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助 金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設負担金 の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利 益	0	0	0	0	0	0	0	0	139,288,390	139,288,390	139,288,390
当年度末残高	3,427,691,262	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	324,271,734	(当年度未処分 利益剰余金) 139,288,390	463,560,124	20,227,879,766

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例（令和 2 年沖縄県条例第 4 号）

表 14 剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	3,427,691,262	16,336,628,380	139,288,390
条例第 4 条による処分額※	0	0	△ 139,288,390
減債積立金の積立	0	0	△ 139,288,390
処 分 後 残 高	3,427,691,262	16,336,628,380	(繰越利益剰余金) 0

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例（令和 2 年沖縄県条例第 4 号）

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表 15 のとおりである。

表 15 比較貸借対照表

科目	区分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率		
	円	%	円	%	円	%		
固 定 資 産	140,131,588,764	96.6	140,083,467,804	97.6	48,120,960	0.0		
有 形 固 定 資 産	140,104,464,764	96.5	140,056,343,804	97.6	48,120,960	0.0		
土 地	19,391,646,105	13.4	19,391,646,105	13.5	0	0.0		
建 物	15,891,308,384	6.1	15,891,308,384	6.3	0	0.0		
建物減価償却累計額	△ 7,107,682,498	-	△ 6,800,375,915	-	△ 307,306,583	△ 4.5		
構 築 物	125,899,805,649	47.1	125,139,026,961	48.6	760,778,688	0.6		
構築物減価償却累計額	△ 57,607,141,468	-	△ 55,430,786,341	-	△ 2,176,355,127	△ 3.9		
機 械 及 び 装 置	121,431,779,410	26.2	119,092,776,052	26.6	2,339,003,358	2.0		
機械及び装置 減価償却累計額	△ 83,416,292,573	-	△ 80,919,165,968	-	△ 2,497,126,605	△ 3.1		
車 両 、 運 搬 具	0	0.0	1,309,854	0.0	△ 1,309,854	皆減		
車両、運搬具 減価償却累計額	0	-	△ 1,244,361	-	1,244,361	皆減		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	110,290,479	0.0	107,572,155	0.0	2,718,324	2.5		
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 93,566,538	-	△ 89,574,556	-	△ 3,991,982	△ 4.5		
建 設 仮 勘 定	5,604,317,814	3.9	3,673,851,434	2.6	1,930,466,380	52.5		
投 資 そ の 他 の 資 産	27,124,000	0.0	27,124,000	0.0	0	0.0		
出 資 金	27,124,000	0.0	27,124,000	0.0	0	0.0		
破 産 更 生 債 権 等	28,341,450	0.0	28,341,450	0.0	0	0.0		
貸 倒 引 当 金	△ 28,341,450	0.0	△ 28,341,450	0.0	0	0.0		
流 動 資 産	4,987,845,097	3.4	3,450,386,217	2.4	1,537,458,880	44.6		
現 金 ・ 預 金	4,381,401,357	3.0	2,959,470,730	2.1	1,421,930,627	48.0		
未 収 金	606,437,705	0.4	490,902,205	0.3	115,535,500	23.5		
そ の 他 流 動 資 産	6,035	0.0	13,282	0.0	△ 7,247	△ 54.6		
資 産 合 計	145,119,433,861	100.0	143,533,854,021	100.0	1,585,579,840	1.1		

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	21,061,341,777	14.5	19,873,215,515	13.8	1,188,126,262	6.0
企 業 債	20,789,570,758	14.3	19,544,611,498	13.6	1,244,959,260	6.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,690,715,758	14.3	19,424,962,498	13.5	1,265,753,260	6.5
その他の企業債	98,855,000	0.1	119,649,000	0.1	△ 20,794,000	△ 17.4
他会計借入金	271,771,019	0.2	328,604,017	0.2	△ 56,832,998	△ 17.3
その他の長期借入金	271,771,019	0.2	328,604,017	0.2	△ 56,832,998	△ 17.3
流 動 負 債	4,365,183,602	3.0	2,795,428,698	1.9	1,569,754,904	56.2
企 業 債	1,161,540,740	0.8	1,165,618,499	0.8	△ 4,077,759	△ 0.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,140,746,740	0.8	1,144,824,499	0.8	△ 4,077,759	△ 0.4
その他の企業債	20,794,000	0.0	20,794,000	0.0	0	0.0
他会計借入金	56,832,998	0.0	56,832,998	0.0	0	0.0
その他の長期借入金	56,832,998	0.0	56,832,998	0.0	0	0.0
未 払 金	3,065,996,153	2.1	1,504,680,930	1.0	1,561,315,223	103.8
引 当 金	41,234,434	0.0	39,535,522	0.0	1,698,912	4.3
賞 与 引 当 金	34,555,434	0.0	33,209,829	0.0	1,345,605	4.1
法定福利費引当金	6,679,000	0.0	6,325,693	0.0	353,307	5.6
その他流動負債	39,579,277	0.0	28,760,749	0.0	10,818,528	37.6
繰 延 収 益	99,465,028,716	68.5	100,776,618,432	70.2	△ 1,311,589,716	△ 1.3
長期前受金	99,465,028,716	68.5	100,776,618,432	70.2	△ 1,311,589,716	△ 1.3
受贈財産評価額	260,802,051	0.0	262,121,161	0.0	△ 1,319,110	△ 0.5
受贈財産評価額 収益化累計額	△ 207,533,166	-	△ 203,551,022	-	△ 3,982,144	△ 2.0
国庫補助金	177,070,734,005	54.6	174,539,284,623	55.8	2,531,449,382	1.5
国庫補助金 収益化累計額	△ 97,807,171,151	-	△ 94,410,822,884	-	△ 3,396,348,267	△ 3.6
他会計補助金	13,121,812,130	2.6	13,197,774,942	2.8	△ 75,962,812	△ 0.6
他会計補助金 収益化累計額	△ 9,302,396,465	-	△ 9,168,526,019	-	△ 133,870,446	△ 1.5
建設負担金	34,772,272,248	11.3	34,310,125,853	11.5	462,146,395	1.3
建設負担金収益化累計額	△ 18,443,490,936	-	△ 17,749,788,222	-	△ 693,702,714	△ 3.9
負 債 合 計	124,891,554,095	86.1	123,445,262,645	86.0	1,446,291,450	1.2

科目	区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 本 金		3,427,691,262	2.4	3,006,520,914	2.1	421,170,348	14.0
資 本 金		3,427,691,262	2.4	3,006,520,914	2.1	421,170,348	14.0
固 有 資 本 金		2,707,921,126	1.9	2,707,921,126	1.9	0	0.0
組 入 資 本 金		719,770,136	0.5	298,599,788	0.2	421,170,348	141.0
剰 余 金		16,800,188,504	11.6	17,082,070,462	11.9	△ 281,881,958	△ 1.7
資 本 剰 余 金		16,336,628,380	11.3	16,336,628,380	11.4	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額		287,796,000	0.2	287,796,000	0.2	0	0.0
国 庫 補 助 金		10,530,291,062	7.3	10,530,291,062	7.3	0	0.0
他 会 計 補 助 金		109,280	0.0	109,280	0.0	0	0.0
建 設 負 担 金		2,354,346,038	1.6	2,354,346,038	1.6	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金		3,164,086,000	2.2	3,164,086,000	2.2	0	0.0
利 益 剰 余 金		463,560,124	0.3	745,442,082	0.5	△ 281,881,958	△ 37.8
減 債 積 立 金		324,271,734	0.2	598,184,193	0.4	△ 273,912,459	△ 45.8
当年度未処分利益剰余金		139,288,390	0.1	147,257,889	0.1	△ 7,969,499	△ 5.4
資 本 合 計		20,227,879,766	13.9	20,088,591,376	14.0	139,288,390	0.7
負 債 資 本 合 計		145,119,433,861	100.0	143,533,854,021	100.0	1,585,579,840	1.1

- (注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。
2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。
3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和5年度末における資産の合計は、1,451億1,943万3,861円で、前年度に比較して15億8,557万9,840円(1.1%)増加している。これは、流動資産が15億3,745万8,880円(44.6%)、固定資産が4,812万960円(0.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

負債の合計は、1,248億9,155万4,095円で、前年度末に比較して14億4,629万1,450円(1.2%)増加している。これは、繰延収益が13億1,158万9,716円(1.3%)減少したものの、流動負債が15億6,975万4,904円(56.2%)、固定負債が11億8,812万6,262円(6.0%)それぞれ増加したことによるものである。

資本の合計は202億2,787万9,766円で、前年度末に比較して1億3,928万8,390円(0.7%)増加している。これは、剰余金が2億8,188万1,958円(1.7%)減少したものの、資本金が4億2,117万348円(14.0%)増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して4,812万960円(0.0%)増加している。

これは、減価償却により49億8,353万5,936円(3.5%)減少したものの、固定資産の取得により31億119万516円(1.1%)、建設仮勘定が19億3,046万6,380円(52.5%)それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して15億3,745万8,880円(44.6%)増加している。

これは、現金・預金が14億2,193万627円(48.0%)増加したことによるものである。

(ロ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して11億8,812万6,262円(6.0%)増加している。

これは、他会計借入金が5,683万2,998円(17.3%)減少したものの、企業債が12億4,495万9,260円(6.4%)増加したことによるものである。

(ハ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して15億6,975万4,904円(56.2%)増加している。

これは、未払金が15億6,131万5,223円(103.8%)増加したことによるものである。

(ニ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して13億1,158万9,716円(1.3%)減少している。

これは、長期前受金が国庫補助金の受入等により29億1,631万3,855円(1.3%)増加したものの、収益化により42億2,790万3,571円(3.5%)減少したことなどによるものである。

(ホ) 資本金

資本金は、前年度に比較して4億2,117万348円(14.0%)増加している。

これは、減債積立金からの組入により組入資本金が4億2,117万348円(141.0%)増加したことによるものである。

(ヘ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して2億8,188万1,958円(1.7%)減少している。

これは、減債積立金が2億7,391万2,459円(45.8%)、当年度未処分利益剰余金が796万9,499円(5.4%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和5年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表16のとおりである。

表16 経営分析指標

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度 比較	令和4年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)	82.5	84.2	82.4	△1.7	82.8
固定資産対 長期資本比率 (%)	99.6	99.5	99.6	0.1	99.8
流動比率 (%)	114.3	123.4	109.6	△9.1	105.2

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本 (資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本 (負債資本合計)}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本 (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど財務状態の安全性・健全性が高いことを示しており、当年度は82.5%で前年度に比較して1.7ポイント低下している。

これは、総資本が1.1%増加したものの、自己資本が1.0%減少したことによるものである。

全国平均(令和4年度。以下(ウ)まで同じ。)の82.8%に比較して0.3ポイント低い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は99.6%で前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

これは、固定資産の増加幅(0.03%)が、長期資本の増加幅(0.01%)を上回ったことによるものである。

全国平均の99.8%に比較して0.2ポイント低い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が高いほど支払能力があることを示しており、当年度は114.3%で前年度に比較して9.1ポイント低下している。

これは、流動資産の増加幅(44.6%)が、流動負債の増加幅(56.2%)を下回っ

たことによるものである。

全国平均の 105.2%に比較して 9.1 ポイント高い状況にある。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和5年度のキャッシュ・フローの状況は、表17のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが8億104万2,515円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが5億8,668万2,391円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが12億757万503円の増で、資金増加額は14億2,193万627円となり、これに資金期首残高29億5,947万730円を加えた43億8,140万1,357円が資金期末残高となっている。

この残高は、取扱金融機関の残高証明書と一致しており、その内訳は、普通預金が43億8,140万1,357円となっている。

なお、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和5年度予算で一時借入金の限度額20億円を定めているが、取扱金融機関からの借入れは行われていない。

表17 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	139,288,390
減価償却費	5,865,401,706
資産減耗費	113,555,271
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,276,764
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	323,957
長期前受金戻入額	△5,048,440,402
支払利息	283,521,527
未収金の増減額(△は増加)	△112,065,500
未払金の増減額(△は減少)	△169,123,446
立替金等の増減額(△は増加)	7,247
預り金等の増減額(△は減少)	10,818,528
小計	1,084,564,042
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△283,521,527
業務活動によるキャッシュ・フロー	801,042,515
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,692,274,445
有形固定資産の撤去による支出	△1,460,000
国庫補助金による収入	3,490,426,054
建設負担金による収入	616,626,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,682,391
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,406,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,131,699,499
その他の企業債の償還による支出	△10,397,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△56,832,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,570,503
資金増加額(又は減少額)	1,421,930,627
資金期首残高	2,959,470,730
資金期末残高	4,381,401,357

別 表

別表

経営分析指標

区分	算式	令和5年度計算内訳			比率			令和4年度 全国平均
		令和5年度	令和4年度	増△減	令和5年度	令和4年度	増△減	
資本構成比率	(1) 固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 140,131,588,764 資産合計 145,119,433,861	96.6	97.6	△ 1.0	96.9	
	(2) 固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 21,061,341,777 負債資本合計 145,119,433,861	14.5	13.8	0.7	14.2	
	(3) 自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 3,427,691,262 剰余金 16,800,188,504 繰延収益 99,465,028,716 負債資本合計 145,119,433,861	82.5	84.2	△ 1.7	82.8	
	(4) 固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ ※評価差額等は0	固定資産 140,131,588,764 資本金 3,427,691,262 剰余金 16,800,188,504 固定負債 21,061,341,777 繰延収益 99,465,028,716	99.6	99.5	0.1	99.8	
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産 140,131,588,764 資本金 3,427,691,262 剰余金 16,800,188,504 繰延収益 99,465,028,716	117.1	115.9	1.2	116.9	
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 4,987,845,097 流動負債 4,365,183,602	114.3	123.4	△ 9.1	105.2	
	(7) 当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 4,381,401,357 未収金 606,437,705 流動負債 4,365,183,602	114.3	123.4	△ 9.1	100.9	
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 4,381,401,357 流動負債 4,365,183,602	100.4	105.9	△ 5.5	77.6	
回転率	(1) 自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末自己資本+期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 5,053,841,981 受託工事収益 0 期末自己資本 119,692,908,482 期首自己資本 120,865,209,808	0.04	0.04	0.00	0.04	
	(2) 固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末固定資産+期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 5,053,841,981 受託工事収益 0 期末固定資産 140,131,588,764 期首固定資産 140,083,467,804	0.04	0.04	0.00	0.03	
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 5,865,401,706 有形固定資産 140,104,464,764 無形固定資産 0 土地 19,391,646,105 建設仮勘定 5,604,317,814	4.85	4.88	△ 0.03	4.99	
	(4) 流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末流動資産+期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 5,053,841,981 受託工事収益 0 期末流動資産 4,987,845,097 期首流動資産 3,450,386,217	1.20	0.96	0.24	1.07	
	(5) 現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金+期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 11,686,643,869 期末現金預金 4,381,401,357 期首現金預金 2,959,470,730	3.18	3.14	0.04	—	
	(6) 未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \div 2}$	営業収益 5,053,841,981 受託工事収益 0 期末未収金 606,437,705 期首未収金 490,902,205	9.21	10.36	△ 1.15	4.98	
損益に関する各種比率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本+期首総資本)} \div 2} \times 100$	当年度経常収支 138,374,558 期末総資本 145,119,433,861 期首総資本 143,533,854,021	0.1	0.1	0.0	0.0	
	(2) 総収益対総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 11,070,334,320 総費用 10,931,045,930	101.3	101.4	△ 0.1	99.6	
	(3) 営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業収益 5,053,841,981 受託工事収益 0 営業費用 10,642,871,369 受託工事費用 0	47.5	47.2	0.3	44.9	
	(4) 経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益 11,069,420,488 経常費用 10,931,045,930	101.3	101.3	0.0	99.3	
	(5) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息 284,806,295 企業債取扱諸費 0 企業債 21,951,111,498 他会計借入金 328,604,017 一時借入金 0 リース債務 0	1.3	1.3	0.0	1.1	
	(6) 企業債償還額対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	(建設改良) 企業債償還額 1,144,824,499 当年度減価償却費 5,865,401,706 長期前受金戻入 5,048,440,402	140.1	122.7	17.4	158.6	
	(7) 職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 5,053,841,981 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 55	91,888	90,895	993	168,495	
	(8) 職員一人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 140,104,464,764 損益勘定所属職員数 55 資本勘定所属職員数 32	1,610,396	1,708,004	△ 97,608	3,070,381	
	(9) 企業債償還額対負担金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債償還額 1,165,618,499 負担金収入 4,911,772,378	23.7	23.6	0.1	29.9	
	(10) 企業債利息対負担金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債利息 284,806,295 負担金収入 4,911,772,378	5.8	5.8	0.0	5.1	
	(11) 企業債元利償還額対負担金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{負担金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 1,450,424,794 負担金収入 4,911,772,378	29.5	29.5	0.0	34.9	
	(12) 職員給与対負担金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与}}{\text{負担金収入}} \times 100$	職員給与 351,736,938 負担金収入 4,911,772,378	7.2	6.8	0.4	2.4	